

少子化の分析から観た阿波の教育

—— 徳島県を事例として ——

竹口幸志

(キーワード：阿波学，教育，徳島)

1. はじめに

徳島県には、地質学、民俗学、博物館学、植物学など様々な学問の観点を交えた阿波学が構築されている¹⁾。阿波学では郷土、自然、文化に関する分野等を中心に優れた研究成果が残されている。徳島県においては、地域の発展や向上の観点から、人づくりや地域づくりの視点も求められている。とりわけ、少子化の問題が指摘されており、少子化の問題を解決するために、子どもを育てる環境や制度の改善が進んでいる。本研究では、教育学の観点から少子化の問題解決に向けたアプローチを行う。経済動向、子育て支援、教育政策を中心に分析を行い、徳島県に潜在する教育に対する考え方を明らかにすることで、今後の教育の方向性を検討する。

2. 四国4県における0歳から19歳までの人口減少

少子化の現状を明らかにするために人口推移について調べた。人口推移の分析には1995年から2015年までの国勢調査のデータを用いた。1995年から2015年までの四国地方の各県の人口推移を調べ、成人に至るまでの0歳から19歳までの人口推移を明らかにすることで少子化の現状を明らかにする。

2015年における日本人口の総数は、127,094,745人となっている²⁾。このうち、四国地方の各県の人口は、徳島県755,733人、香川県976,263人、愛媛県1,385,262人、高知県728,276人である²⁾。1995年時の総人口と2015年時の総人口を比較分析すると、徳島県は1995年から2015年にかけて人口は76,694人減少した。同様に、香川県は1995年から2015年にかけて50,743人減少、高知県は88,428人減少した。四国地方各県で人口減少が進行する一方、愛媛県は121,438人増加している。次に、20年間の0歳から19歳までの人口推移を調べた。

徳島県は1995年から2015年にかけて0歳から19歳までの人口は65,167人減少した。同様に香川県は63,217人減少、愛媛県は1995年から2015年にかけて111,105人減少、高知県は60,323人減少した。これらの分析結果から四国地方の各県の0歳から19歳までの人口は、各県において減少していることが明らかになった。さらに、人口減少の進行する度合いを調べるために国勢調査で区分される年齢段階を対象に1995年から2005年までの期間ならびに2005年から2015年までの期間の人口減少率を調べた。表1に人口減少率の結果を示す。

表1. 四国4県における0歳から19歳までの人口減少率

単位：パーセント

	0歳 - 4歳		5歳 - 9歳		10歳 - 14歳		15歳 - 19歳	
	1995 - 2005	2005 - 2015	1995 - 2005	2005 - 2015	1995 - 2005	2005 - 2015	1995 - 2005	2005 - 2015
徳島	13.5%	17.5%	18.3%	20.0%	26.5%	15.9%	22.8%	18.3%
香川	3.7%	17.1%	11.1%	13.7%	23.6%	6.3%	27.3%	10.2%
愛媛	13.3%	15.6%	16.5%	16.2%	23.9%	15.0%	24.3%	15.0%
高知	12.8%	19.8%	15.9%	18.7%	25.1%	16.1%	23.6%	16.1%

昭和60年国勢調査³⁾、平成7年国勢調査⁴⁾、平成17年国勢調査⁵⁾、平成27年国勢調査⁶⁾の資料を基に筆者作成。

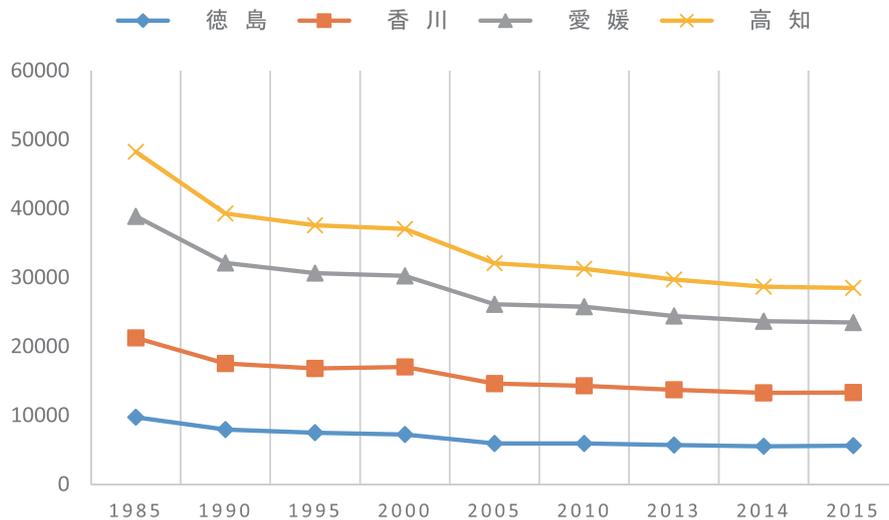
0歳から4歳までの年齢段階と5歳から9歳までの年齢段階では、愛媛県を除いた四国地方各県で人口減少率が増加し、人口減少がさらに進行していることが明らかになった。他方、10歳から14歳までの年齢段階と15歳か

ら19歳までの年齢段階では、四国地方の各県において人口減少率は低下していることが明らかになった。このことから、10歳から14歳までの年齢段階、15歳から19歳までの年齢段階においては、人口減少の進行度合いが緩やかになっていることがわかる。これらの結果から、四国地方各県において0歳から19歳までの人口減少が進行する一方で、0歳から9歳までの人口減少に注意の焦点を向けることが必要である。

3. 四国4県における出生数と女性の有配偶率

四国地方各県の0歳から19歳までの人口の推移を分析した結果、とりわけ0歳から9歳までの人口減少が進行していることが明らかとなった。杓村らの研究では、人口減少の原因を明らかにするために、経済の影響や女性の配偶状況から分析する手法をとっている⁷⁾。子どもの出生と女性の配偶者を有する数は直接的な因果関係があることが考えられ、女性の有配偶率と子どもの出生数の関係を検討することには妥当性があると考えられる。そこで、1985年から2015年までの四国4県における子どもの出生数の推移と女性の有配偶率の関係について調べた。結果を表2に示す。

表2. 四国4県における出生数の推移



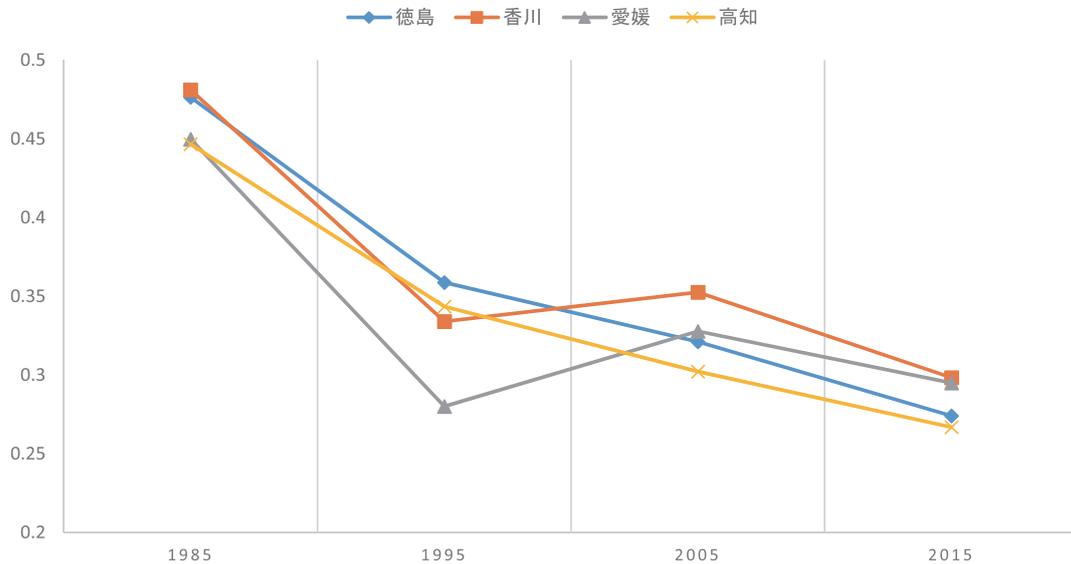
〔2015年 人口動態調査 都道府県別にみた年次別出生数⁸⁾〕の資料を基に筆者作成。

結果として、四国地方の各県において、1985年から2015年までの間に出生数は減少していることがわかった。具体的には、徳島県において4,112人、香川県は3,810人、愛媛県は7,498人、高知県は4,298人減少している。次に、1985年から2015年までの四国4県における女性の有配偶率の推移を調べた。結果を表3に示す。四国地方の各県において、1985年から2015年までの間に女性の有配偶率も低下していることがわかった。とりわけ、1985年から1995年にかけての有配偶率が四国地方の各県において15%程度低下している。この背景には、バブル経済の崩壊や女性の社会的な進出が要因として考えられる。香川県、愛媛県においては、1995年から2005年までの間に有配偶率は一時的に増加したが、2005年以降、再び低下に転じている。子どもの出生数の減少と女性の有配偶率の低下は同期間に発生しており、これらに対応させて考えた時、出生数の減少と女性の有配偶率の低下には関連した関係があることが示唆される。

女性の有配偶率の低下の要因を探るため、経済の観点から女性の有配偶率の関係を検討した。経済の影響を考える時、分析手法の一つとして景気動向指数による影響の検討が挙げられる。そこで、内閣府が算出する景気動向調査の数値を基に1985年から2015年までの景気動向を観た⁹⁾。景気動向分析には、CI指数やDI指数に焦点を当てた分析手法が用いられており、今回は有配偶率の推移に対して景気動向の影響を分析するためDI累積指数の一般値に着目した¹⁰⁾。1985年から2015年までの累積指数の推移の結果を表4に示す。一般的にDI値は50%を基準として好況・不況を判断する。100%に近ければ好況傾向と判断される。表4を見ると1986年11月から1993年11月と2002年3月から2009年3月に大きな山が二つできている。1986年11月から1993年11月までの山は一般的にバブル崩壊によりできた山と言われる。2002年3月から2009年3月に山ができているが、これはリーマンシヨ

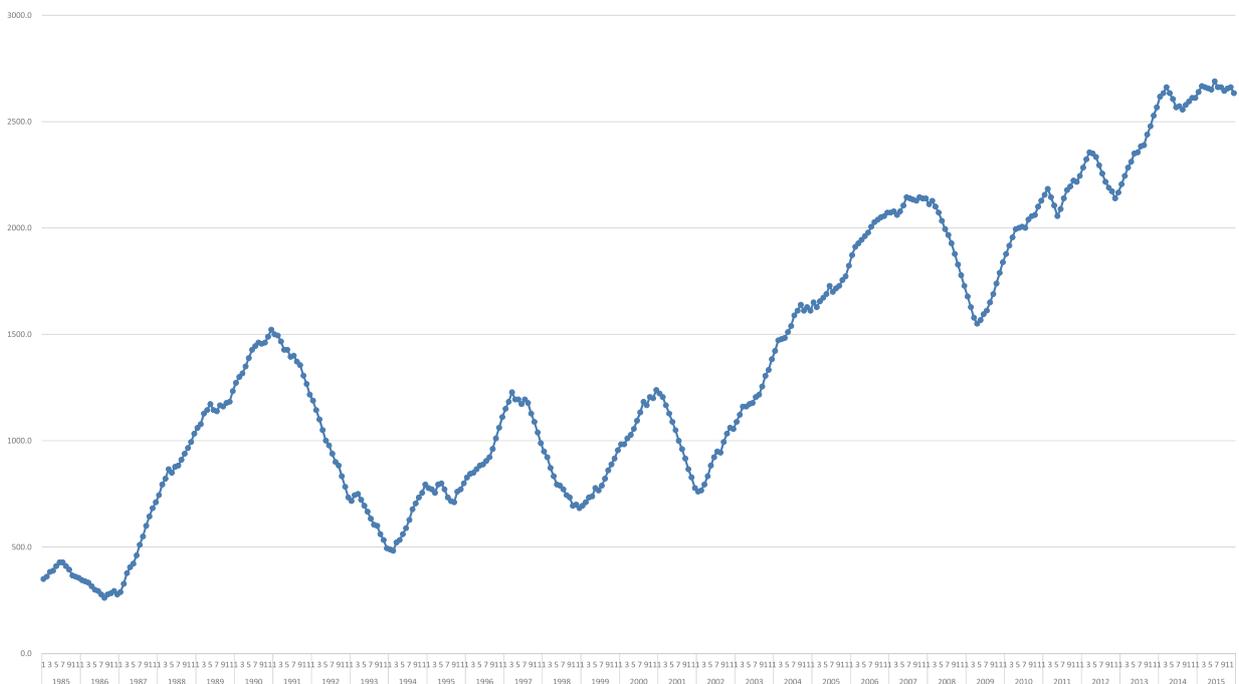
ックによりできた山と言われる。DI 累積指数を観ると1993年11月に一度、50%に達している。また、1997年7月から1998年11月までの間と2000年9月から2001年11月までの間に100%を下回っているが、2002年9月以降はおおむね100%を超えており景気は好景気の方方向性へと向かっていることがわかる。

表3. 四国4県における女性の有配偶率



昭和60年国勢調査³⁾、平成7年国勢調査⁴⁾、平成17年国勢調査⁵⁾、平成27年国勢調査⁶⁾の資料を基に筆者作成。

表4. 1985年から2015年までの日本景気動向指数 (DI 累積指数 一般指数)



景気動向指数 系列 (平成29 (2017) 年 8 月 7 日) 長期系列 (CI 指数, DI 指数, DI 累積指数)⁹⁾を基に筆者作成。

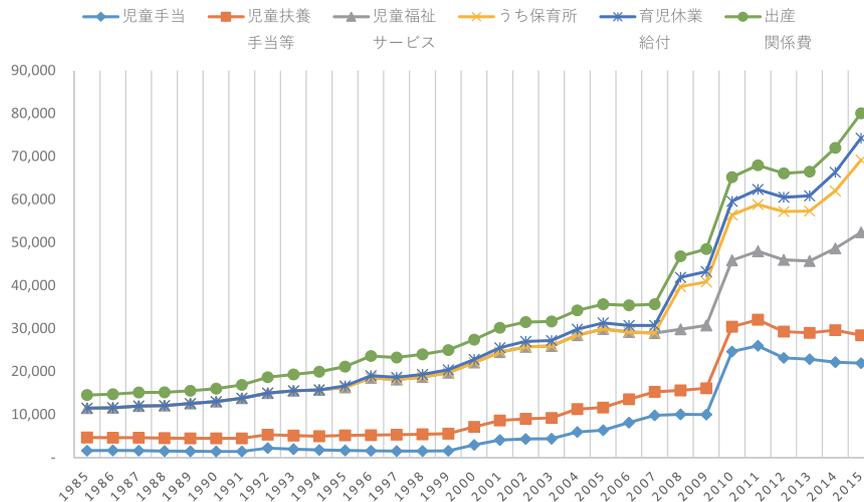
これらの結果に基づいて女性の有配偶率を観た時、バブル崩壊時期のDI 累積指数の低下時期と1985年から1995年までの女性の有配偶率の低下時期が一致していることがわかる。また、2002年3月から2008年3月までDI 累積指数の上昇時期と1995年から2005年までの女性の有配偶率の上昇時期が一致している。これらのことから、景気動向と女性の有配偶率との関係を否定することが困難であることがわかった。リーマンショック後の2009年

3月以降、DI累積指数は上昇していることから景気は好況の方向に向かっている。したがって、今後は女性の有配偶率の向上も期待することができ、少子化の進行も一時的にとどまりを見せる可能性がある。

4. 児童・家族関係給付費の推移

リーマンショック以降、景気動向は好況に向かう傾向にあり、女性の有配偶率の上昇とこれによる出生数の増加、少子化への歯止めが期待される。しかし、リーマンショック後のDI累積指数の上昇にも関わらず、2001年時点で女性の有配偶率の低下には歯止めがかかっていない。女性の有配偶率の高さが子どもの出生数と正の相関を持つものと考えられるが、少子化の歯止めについては経済以外にも他の要因が影響していることが考えられる。少子化について考える指標には、経済、配偶関係以外に、子育て環境の視点がある。子どもの出生率と児童・家族に関連する社会福祉費用の関係を検討することにより、子育てのしやすさが子どもの出生に与える影響について分析した。結果を表5に示す。

表5. 1985年から2015年までの日本における児童・家族関係給付費の推移



社会保障費用統計（平成27年度） 第20表 児童・家族関係給付費の推移（1975～2015年度）¹¹⁾を基に筆者作成。

2007年以降、保育所、育児休業給付、出産関係費に対する費用の上昇が著しい。保育所の増加については、小学校就学前の子どもや保護者に対する子育て支援を目的として、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律が2006年6月に成立し、認定こども園ができたことの影響と考えられる¹²⁾。育児休業給付の増加については、育児休業法の改正に伴う、育児休業給付育児休業の給付期間の延長による影響と考えられる¹³⁾。出産関係費の増加については、健康保険法施行令等の一部改正による影響と考えられる¹⁴⁾。2009年以降には、すべての児童・関係給付費の上昇が著しくなっている。児童手当、児童扶養手当の上昇については、児童手当の給付対象年齢が15歳まで引き上げられたことや手当の受給に際して所得制限が一時的に解除されたことの影響と考えられる¹⁵⁾。保育園の増加については、認定子ども園制度の見直しが行われ、施設整備補助や事業補助としての財政支援が行われたことによる影響と考えられる¹⁶⁾。育児休業給付の増加については、育児休業給付制度が改正され休業期間中に給付額の全額が支給されるようになったことや父親の育児休業を取得する割合が増加したことの影響と考えられる¹⁷⁾。

2012年8月には、子ども子育て支援法、認定こども園法の一部改正、子ども・子育て支援法及び認定子ども園法の一部改正法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律、上記子ども・子育て関連3法が成立している¹⁸⁾。子育て支援新制度の導入により、子育て支援の質・量の充実が図られたことから、各種関連する費用が増加したと考えられる。以上のように、児童・家族関係給付費は子育て支援関連法、育児休業法、健康保険法などの改正に伴って上昇していることが明らかとなった。しかし、育児に関する環境整備は法整備とともに充実する傾向にある。2015年時点における子どもの出生率ならびに女性の有配偶率は低い状態ではあるが、制度改革の結果が少子化に好影響を与える可能性がある。

5. 四国4県における小学校・中学校・高等学校数の推移

少子化が進行する中、経済状況は上昇の様子を見せ女性の有配偶率の上昇や子育て支援の環境や制度は整備されつつある。これらの要因によって、少子化に歯止めがかかることが期待される。小学校入学以前の子育て支援、いわゆる出生や保育に関連する部分が充実する一方で学校教育の環境整備状況について分析することで、子どもの教育環境の現状について明らかにした。まず、1995年から2015年までの四国地方各県の学校数の推移を見た。次に、同期間の教育費の推移を見た。そして、学校数の推移と教育費の推移を比較することで、四国地方における子どもの教育環境の現状について考察した。結果を表6に示す。

表6. 四国4県における小学校・中学校・高等学校数の推移

	小学校			中学校			高等学校		
	1995	2005	2015	1995	2005	2015	1995	2005	2015
徳島	295	276	209	99	98	92	52	47	38
香川	221	206	170	89	91	77	45	45	42
愛媛	395	364	296	163	155	136	74	74	66
高知	334	314	240	150	142	130	52	51	46

平成7年度¹⁹⁾、平成17年度²⁰⁾、平成27年度²¹⁾の各年度の学校基本調査結果を基に筆者作成。

小学校においては、1995年から2015年までの間に学校数は減少していることがわかった。同様に、中学校においても香川県を除いて四国3県は学校数は減少していることがわかった。香川県は1995年から2005年までに中学校数は増加している。しかし、結果として2005年から2015年までに再び減少に転じている。高等学校においては、1995年から2015年までの間に四国地方各県において学校数は減少していることがわかった。ただし、香川県と愛媛県においては、1995年から2005年までの間に学校数は減少しなかった。両県とも2005年から2015年までに学校数の減少が始まっている。これら学校数の減少の要因の一つとして、少子化による教育費の支出が現状維持または削減されている可能性が考えられる。そこで、教育費の推移について分析した。結果を表7に示す。

表7. 四国4県における教育費総額の推移

	1994	2004	2014
徳島	147,282,186	141,590,636	122,471,983
香川	155,132,802	157,028,773	156,155,559
愛媛	226,284,616	211,462,062	193,275,377
高知	140,190,143	141,005,353	127,164,944

平成7年度²²⁾、平成17年度²³⁾、平成27年度²⁴⁾の各年度の地方教育費調査を基に筆者作成。

1994年から2004年までの間に香川県を除いたすべての県で教育費総額は減少していることがわかった。各県で教育費総額が減少する中、香川県は唯一上昇している。2004年から2014年までの間に四国地方すべての県において教育費総額は減少していることが明らかとなった。以上にみるように、2004年から2014年までの間に学校数と教育費総額はともに減少している。このことから、小学校入学以降の子どもの教育環境は現状維持または削減の傾向にあることが示唆された。

6. 保護者の子育て意識

子どもの教育環境の変化は、教育を受ける子どもや教育を受けさせる保護者に影響を及ぼす。子どもが小さい時に持つ親の期待について、2016年、ベネッセ教育総合研究所は2005年から2015年まで3度の調査を行い、母親の子育て観の変化を明らかにしている。中でも、「母親がいつも一緒になくても、愛情をもって育てればいい」「文字や数はできるだけ早くから教えるのがよい」「世間で名の通った大学に通ってほしい」と考える母親の割合が

増加していることを指摘し、母親が自分の生き方よりも子どもの教育や進路をより重視しながら育児をする傾向が高まっていることを示唆している²⁵⁾。また、学校教育に求める親の期待について、2008年、ベネッセ教育総合研究所は2004年から2008年まで2度の調査を行い、学校に子どもを通わせる保護者の学校教育に対する意識を明らかにしている。中でも、「教科の基礎的な学力を伸ばす」「学ぶ意欲を高める」など基礎学力や学習意欲の向上にかかわる意識、「道徳や思いやりを教える」「社会のマナーやルールを教える」「表現力やコミュニケーション力を伸ばす」など社会性の育成にかかわる意識が高くなっていることを指摘している²⁶⁾。

学校教育に対して保護者の満足度は高い傾向にある。このことは、学校教育における保護者アンケートから明らかにされている。多くの調査の中でも2014年ベネッセ教育総合研究所による小中学生の学びに関する大規模な実態調査において保護者の学校教育に対する満足度は高いことが読み取れる。小学校と中学校では子どもの成長、学校の取り組み、子どもの生活の様子、子どもの勉強の様子などに対して満足度が高くなっている²⁷⁾。これらのことから、保護者の学校教育に対する期待も大きいことが読み取れる。また、この期待の大きさが小学校や中学校に対する保護者の過度な期待を招く可能性を示唆している²⁷⁾。この調査は、小学生から中学生にかけて、保護者の子どもの学習への直接的なかわりは減少傾向にあることを示している。このことは、小学校が保護者から過度な期待を持たれる可能性を示唆している。

実際、学校によっては、保護者の過度な期待に応えられない事例も発生している。近年の学校においては、教育課程の多様化、特色ある取り組みの実施、個別指導の充実等により教員の業務量は増加する傾向にある。これによる教員の多忙感も上昇の傾向にある。公教育としての学校は、国としての必要最低限の教育を保証する機関とされている。これに保護者や地域が参画し、地域ならではの教育機能がもたらされることによって、学校教育の活性化のみならず、地域文化の活性や地域の発展につながることになる。このため、学校と保護者がお互いに意見交換しながら、連携した教育環境を構築することが重要となる。

7. 地域と学校の協働による教育づくり

徳島県の教育は歴史上古くから盛んに行われている。例えば、徳島県では、狩猟生活を象徴する数種類の石鏃が出土しているが、有舌尖頭器から整った晩期の鏃まで、各期のものが揃っており、優れた技術教育が原始の時代から実施されていたことがわかっている²⁸⁾。香川県の素材を用いた須恵器も出土しており、近隣地域との交易も盛んであったことが指摘される。また、愛宕山古墳、丹田古墳、段の塚穴古墳などの古墳に見られるように様々な築造技術が用いられており、村や地域において技術教育の継承が行われていたことも明らかになっており、古くからの地域の教育力の高さが伺える。

技術教育の他、仏教伝来にもなって阿波地方にも仏教が伝播し、古代平安期以降、修験者らによって布教活動が行われている。このとき、各種の知識や技術が阿波地方の民衆の間に伝播したといわれている。中世鎌倉期には辺地する僧たちの宿泊の手助けや食事などを施した際、他国の情報やさまざまな知識や技術が伝承され阿波地方の人々の生活を豊かにしたといわれている。このことから遍路が教育的機能を有していたことは明らかである。例えば、海部郡穴喰町には「鬼嫁入り」という民話があるが、これは中世の阿波を旅する宗教者や遍路らと阿波地方各地の庶民の交流により、阿波の伝説と民話は広く拡大して伝わったものである²⁸⁾。様々な交流の過程で伝播され、土地の語り部が生まれ、伝説や民話の語り部はすぐれた教育者となっていたと考えられる。

原始古代からの徳島県の歴史を観た時、徳島県には地域における教育の痕跡が随所に残されており、地域の教育力の高さと地域連携の活発さがわかる。これらのことから、徳島県における地域による教育の可能性が示唆される。

現在の子どもや保護者の考えについて、2012年、徳島県教育委員会教育戦略課から教育に関する県民意識調査結果が公表された。この結果によると、子どもたちは学校教育において教科以外で学びたいこととして、パソコンやインターネットを活用した学習、スポーツ活動、会社や工場などでの職場体験など生涯教育に関連する項目を複数挙げていた²⁹⁾。とりわけ、小学校段階においては、ボランティア活動などの人の役に立つ活動、地域の歴史や文化についての学習、芸術文化についての体験活動等で中学校や高等学校の各段階に対して意欲が高くなっている。このことから、特に小学校段階から地域と連携した教育の充実が子どもたちの学びに効果を上げる可能性を示唆している。

徳島県の教育方向を示す指針として、2015年、徳島県は徳島教育大綱を策定した³⁰⁾。徳島の未来を切り拓く、夢あふれる「人財」の育成を目指し、個性、可能性を伸ばす教育の推進、確かな学力、豊かな心、健やかな体の

育成，徳島を愛する心の育成と「とくしま回帰」の促進などに取り組むこととしている。学校，家庭，地域住民，企業，県・市町村が連携・協働することによる実施が進められている。これらの地域の力を取り入れることにより，子どもたちの主体的な学びの促進と学習の質保証を通して徳島らしい子どもを育てることが一層期待される。

8. おわりに

10歳から14歳までの年齢段階，15歳から19歳までの年齢段階においては，人口減少の進行度合いが緩やかになっている。しかし，0歳から9歳までの人口減少は進行しており，0歳から9歳までの人口減少に注意の焦点を向けることが明らかとなった。この現象の要因を探るため，子どもの出生，女性の配偶率，経済動向について分析した。出生数の減少と女性の有配偶率の低下には関連した関係があること，リーマンショック後の2009年3月以降，景気は好況の方向に向かっており，今後は女性の有配偶率の向上と少子化の進行は一時的にとどまりを見せる可能性があることが示唆された。加えて，子育て支援関連法，育児休業法，健康保険法など制度改革により少子化に好影響を与える可能性がある。

小学校入学以降の子どもの教育環境は現状維持または削減の傾向にあることが示唆されるが，保護者や地域が学校に参画することにより，地域ならではの教育機能をもたらす，学校教育の活性化のみならず，地域文化の活性化や地域の発展につなげることが必要である。このためにも，学校と保護者がお互いに意見交換しながら，連携した教育環境を構築することが重要となる。

原始古代からの徳島県の歴史を観た時，徳島県には地域における教育の痕跡が随所に残されており，地域の教育力の高さと地域連携の活発さがわかる。阿波地方の歴史の原点に立ち返ることで，文化の中に溶け込んだ習慣を観ることができる。阿波地方がもつ阿波学には，ともに学びともに育てるという教育の姿が確かに存在している。

注

- 1) 阿波学会研究紀要，http://www.library.tokushima-ec.ed.jp/digital/webkiyou/klist_right1.htm
- 2) 総務省(2016)「人口動態調査」，<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=000001157964>
- 3) 総務省「昭和60年国勢調査 第3次基本集計 年齢5歳階級(16)，配偶関係(5)，労働力状態(9)，15歳以上女子人口」，<http://www.e-stat.go.jp/SG1/toukeidb/GH07010101Forward.do>
- 4) 総務省「平成7年国勢調査 第3次基本集計 配偶関係(4)，従業上の地位(2)，男女(3)，年齢5歳階級(19)，職業大分類(11)，15歳以上就業者数」，<http://www.e-stat.go.jp/SG1/toukeidb/GH07010101Forward.do>
- 5) 総務省「平成17年国勢調査 国籍(2区分)，15歳以上年齢(各歳)，男女(2区分)・配偶関係(4区分)，15歳以上人口」，<http://www.e-stat.go.jp/SG1/toukeidb/GH07010102Forward.do>
- 6) 総務省「平成27年国勢調査 配偶関係(4区分)，年齢(各歳)，男女別15歳以上人口，配偶関係別割合及び平均年齢(総数及び日本人)」，<http://www.e-stat.go.jp/SG1/toukeidb/GH07010102Forward.do>
- 7) 杵村秀樹(2007)「長期の景気低迷が少子化に与えた影響 - 男性の就業環境からのアプローチ」，日本総合研究所，<https://www.jri.co.jp/page.jsp?id=4604>
- 8) 総務省(2016)「2015年 人口動態調査 都道府県別にみた年次別出生数」<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=000001157965>
- 9) 内閣府(2017)「景気動向指数 系列(平成29(2017)年8月7日) 長期系列(CI指数，DI指数，DI累積指数)」，<http://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/di/di.html>
- 10) CIとDIの量観点から経済動向は分析されるが，ここでは景気の変化方向がプラスに働く場合の影響を検討するためDI値を採用している。(内閣府「用語の解説」，<http://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/di/yogo.html>)
- 11) 総務省(2017)「平成27年度社会保障費用統計」，<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=000001188126>
- 12) これにより，教育及び保育を一体的に提供し，地域における子育て支援を実施する機能を備えるものに対して都道府県知事あるいは都道府県の教育委員会から認定こども園としての認定を受けることが可能となった。幼稚園と保育所が一体化した認定施設については，経常費及び施設整備費が助成された。(文部科学省

- 「就学前の子どもに関する教育，保育等の総合的な提供の推進に関する法律の概要」，http://www.mext.go.jp/b_menu/houan/kakutei/06040515/06062708/001.htm)
- 13) 2004年に育児休業法が改正され1歳6か月まで育休期間の延長措置がとられた。(労働政策審議会職業安定分科会雇用保険部会(2004)「労働政策審議会職業安定分科会雇用保険部会報告書」，<http://www.mhlw.go.jp/shingi/2005/01/dl/s0114-8d.pdf>)
 - 14) 出産育児一時金及び家族出産育児一時金の支給額が引き上げられた。(厚生労働省「産科医療補償制度について 関連通知等」，http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryuu/iryuu-i-anzen/sanka-iryuu/index.html)
 - 15) 2012年には再び手当の受給に際して所得制限が設けられた。(厚生労働省「児童扶養手当について」，<http://www.mhlw.go.jp/bunya/kodomo/osirase/100526-1.html>)
 - 16) 子ども・子育て会議(第3回)(2013)「参考資料2 認定こども園制度の見直しの経緯について」，http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/2r98520000035rib-att/2r98520000035r1f_1.pdf
 - 17) 職業安定部会雇用保険部会(第89回)(2013)「育児休業給付」，http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/2r98520000035rib-att/2r98520000035r1f_1.pdf
 - 18) これにより，幼児教育・保育・地域の子ども・子育て支援を総合的に推進することとなった。消費税の引き上げにより確保された7000万円程度を含め，追加の恒久財源を確保し，すべての子ども・子育て家庭を対象に，幼児教育，保育，地域の子ども・子育て支援の質・量の拡充が図られた。2015年4月に本格施行され，市町村が，地方版子ども・子育て会議の意見を聞きながら，子ども・子育て支援事業計画を策定し，実施された)。この新制度導入により，子育て支援の量と質の充実が図られた。仕事と子育ての両立が支援され，利用時間の延長，子どもの受け入れ人数の拡大，仕事に就く親の労働実態に応じた保育施設の創設，保育料の負担軽減など多数の取り組みが実施されている)。内閣府(2017)「I. 子ども・子育て支援新制度の概要」，<http://www8.cao.go.jp/shoushi/shinseido/outline/pdf/setsumeil.pdf> (内閣府(2016)「子ども・子育て支援新制度なるほどBOOK」，http://www8.cao.go.jp/shoushi/shinseido/event/publicity/naruhodo_book_2804.html)
 - 19) 総務省(1995)「平成7年度学校基本調査」，<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/NewList.do?tid=000001011528>
 - 20) 総務省(2005)「平成17年度学校基本調査」，<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/NewList.do?tid=000001011528>
 - 21) 総務省(2015)「平成27年度学校基本調査」，<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/NewList.do?tid=000001011528>
 - 22) 総務省(1994)「平成6年度地方教育費調査」，<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/NewList.do?tid=000001011660>
 - 23) 総務省(2004)「平成16年度地方教育費調査」，<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/NewList.do?tid=000001011660>
 - 24) 総務省(2014)「平成26年度地方教育費調査」，<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/NewList.do?tid=000001011660>
 - 25) ベネッセ教育総合研究所(2016)「第5回幼児の生活アンケート」，http://berd.benesse.jp/up_images/research/YOJI_all_P01_65.pdf
 - 26) ベネッセ教育総合研究所(2008)「学校教育に対する保護者の意識調査2008(速報版)」，http://berd.benesse.jp/up_images/research/YOJI_all_P01_65.pdf
 - 27) ベネッセ教育総合研究所(2014)「小中学生の学びに関する実態調査 速報版」，http://berd.benesse.jp/up_images/research/Survey-on-learning_ALL.pdf
 - 28) 三好昭一郎，大和武生(1983)『徳島県の教育史』，思文閣出版。
 - 29) 徳島県教育委員会教育戦略課(2012)「教育に関する県民意識調査結果」，<http://www.pref.tokushima.jp/docs/2012101000023/files/H24kyouikukennminshikityosa.pdf>
 - 30) 徳島県教育政策課(2016)「徳島県教育大綱について」，<http://www.pref.tokushima.jp/docs/2016010400516/>

参考文献

- 徳島県教育委員会，『徳島県教育八十年史』，徳島県教育委員会(1955)。
 徳島県教育委員会，『徳島県教育委員会三十年史』，徳島県教育委員会(1979)。

- 徳島県教育委員会, 『徳島県の民俗芸能』, 徳島県教育委員会 (1998).
- 徳島県教育委員会, 『赤色顔料生産遺跡及び関連遺跡の調査, 採掘遺跡 石器編』, 徳島県教育委員会 (2016).
- 徳島県教育会, 『徳島県教育会史, 第2巻 上』, 徳島県教育会 (1974).
- 徳島県教育会, 『徳島県教育会史, 第2巻 下』, 徳島県教育会 (1974).
- 三好昭一郎, 大和武生 『徳島県の教育史』, 思文閣出版 (1983).

Analysis of the declining birthrate, and the pedagogy of Awa – Case study on Tokushima prefecture –

TAKEGUCHI Koji

There is an Awa-Gaku in Tokushima prefecture. Awa-Gaku is an academic discipline. The academic discipline is consisted by geology, vegetation, culture, history, etc. The research of that discipline reveals nature, culture and history.

Declining birthrate is progressing in Tokushima prefecture. In order to solve the problem of declining birthrate, improvements in the environment and institutions that raise children are progressing. In this research, we approach to solving the problem from the view point of pedagogy. And analyze the economic trends, the child-rearing support, the educational policy from the view point of the pedagogy. In this result, we revealed the importance of pedagogy at Tokushima prefecture.